

2027年3月期 第1四半期決算発表
2026年8月4日
よくある質問と回答 (FAQ)

■ 2027年3月期見通しについて

Q. 第1四半期の進捗率は、営業利益率で32%、四半期利益率で33%と好調な進捗を見せているにもかかわらず、通期見通しを修正しない理由を教えてください。

A. 第1四半期は、ICTソリューション事業や航空宇宙事業、畜産事業における取引が好調に推移したことなどにより、営業利益および四半期利益ともに順調な進捗となりました。一方で、第1四半期の業績には畜産事業の牛肉や鶏肉取引、食糧事業の大豆や飼料穀物取引などに係る為替・先物評価益、航空・宇宙事業における航空機部品取引などの納入が前倒しで進んだこと等の要因も含まれております。さらにエネルギー事業においては、地政学リスクや、中東情勢を背景とする石油関連製品の需給の揺り戻しの動き等、先行き不透明な要因も勘案し、第1四半期では全体の期初見通しを据え置いているものです。

Q. ICTソリューションセグメントの見通しについて教えてください。

A. セキュリティ対策やDX需要の高まりを背景に、サービスおよびセキュリティ分野の需要は引き続き堅調に推移する見通しです。また、防衛産業や半導体分野を中心とした製造業向け需要の伸長が見込まれます。一方で、半導体メモリ市場ではAI向け需要の拡大を背景とした供給逼迫や価格上昇が続いており、サーバーやストレージ関連機器などの調達環境には一定の不透明感も残っています。こうした事業環境を総合的に勘案し、通期見通しは据え置いております。

Q. モバイル事業の見通しについて教えてください。

A. 直営店舗の拡大や付加価値サービス・商材の拡充などを背景に、事業全体としては引き続き底堅く推移しております。一方で、前期にはドコモ3Gサービス終了に伴う買い替え需要や新料金プラン導入前の駆け込み需要があったことから、当第1四半期の販売台数は前年同期を下回る水準で推移しました。また、当期は、新製品の発売時期の変化や端末価格の上昇の可能性もあることから、今後の販売動向は慎重に見ております。こうした状況を踏まえ、現時点では通期見通しを据え置いております。

Q. 防衛関連の事業の見通しについて教えてください。

A. 国内外の防衛需要の高まりを背景に、中長期的な需要の増加が見込まれます。特に、防衛装備庁より受注した次期初等練習機の案件については、今後の機体納入や地上教育器材を含めた関連需要が期待されるほか、ICTソリューション事業との連携による周辺システム分野での取り組み拡大も見込んでおります。既存取引の拡大に加え、将来の収益基盤となる新規案件の積み上げを進めており、防衛関連事業を中長期的な成長分野として強化していく方針です。

Q. 鋼管事業の見通しについて教えてください。

A. 一昨年来からの需要低迷に加え、材料価格上昇に伴うコスト増の影響により苦戦が続いていましたが、米国の関税による買い控えの動きに一巡感も見られ、徐々に回復に向かうものと見込んでおります。

■ 外部環境について

Q. 米国の関税政策による事業への影響について、無効となった国際緊急経済権限法 (IEEPA) に基づく「相互関税」の還付も含め、教えてください。

A. 関税の引き上げ分については、基本的には販売価格に転嫁しております。そのため、還付対象となる関税について還付が行われた場合には顧客に帰属することとなり、当社業績への影響は限定的です。

Q. 中東情勢・ホルムズ海峡封鎖による事業への影響について教えてください。

A. 当社グループの中東向けの取引は全体に占める割合も限定的であり、直接的な大きな影響は生じておりません。引き続き、原油価格高騰、石油関連製品の不足などによる間接的な影響も含め、今後の動向を注視してまいります。

■ 中期経営計画「Integration 1.1」(2025年3月期～2027年3月期) について

Q. 中期経営計画における成長投資600億円の計画について、進捗と今後の見通しを教えてください。

A. 当第1四半期に実行した投資は約30億円であり、中期経営計画期間における累計投資額は約260億円となりました。キャッシュ・アロケーションにおける成長投資600億円については、ICTソリューションを中心とするDX関連、強みを有する事業分野いずれも複数の案件において、事業シナジーや投資採算、バリエーションなどを十分に精査しながら検討を進めております。

Q. セグメント別のROIC目標を教えてください。

A. 現中期経営計画ではセグメント別のROIC目標は設定しておらず、グループ全体で8%のROIC目標を掲げております。2026年3月期実績は9.1%となりました。各ビジネスの特性によりセグメントごとのROICには濃淡がありますが、各セグメントにおいてROICの向上

を目指します。

■ 投資について

Q. 2027年3月期の投資の実績について教えてください。

A. モバイル事業の代理店を買収したほか、次世代金属材料の開発・製造を行うFoundation Alloyなどへの投資を実行いたしました。

■ 財務について

Q. 為替変動が業績に与える影響を教えてください。

A. 当社の外貨建て取引は、食料セグメントを中心とした輸入ポーションが多く、大半は為替予約でヘッジして円価格で販売しているため、損益に与える影響はおおむねニュートラルとなっています。なお、B/Sへの影響としては、自己資本のうち為替の換算差額が1円の変動で約3億円ほどの影響が生じることになります。見通しについては1米ドル150円で見込んでおります。

Q. 2027年3月期第1四半期のネットDERは0.51倍となりましたが、中期経営計画の目標に変更はありますか。

A. 政策保有株式の売却によるキャッシュ・インがあったことに加え、バリュエーションやシナジーなどを踏まえ、投資案件を慎重に検討しているため、足元のネットDERは0.51倍（2026年3月期末は0.45倍）となっております。持続的な成長と企業価値の向上に向け、引き続き成長投資を実行していく方針であり、財務規律を意識しつつ、中期経営計画ではネットDER1.0倍程度を目安に維持する方針です。

■ 株主還元について

Q. 株主還元方針を教えてください。

A. 中期経営計画「integration 1.1」において、総還元性向の目標を30～35%として定めています。継続的かつ安定的な配当を実施するという基本方針の下、今後も当期利益の伸長に伴い年間配当額を増大させていく方針です。

Q. 自社株買いの方針を教えてください。

A. 当面は、事業拡大や企業価値向上につながる成長投資に注力し、中期経営計画で掲げる成長投資を着実に実行していく方針です。株主還元につきましては、自社株買いではなく安定的な配当を基本方針としております。

■ DXについて

Q. 具体的な取組み事例を教えてください。

- A. 直近のDX推進の取組み事例
- クラウド在庫管理ソフト「KG ZAICO」をメキシコに展開（2026年7月）
 - BtoB Web受発注システム「KG セカイカート」の提供を開始（2026年3月）
 - ITインフラに関わるサービスを提供するルートリフ株式会社の全株式を取得（2025年10月）
 - 日本サイバーセキュリティファンドの第二号投資として、株式会社コンステラセキュリティジャパンに出資（2025年10月）
 - 日本サイバーセキュリティファンドの第一号投資として、LRM株式会社に出資（2025年9月）
 - 飼料（牧草）の輸入に特化したデジタルプラットフォーム「Hayポータル」を提供開始（2025年8月）
 - 戦略的IT会社「兼松シードポート株式会社」を設立（2025年4月）

■ GXについて

Q. GXの戦略を教えてください。

A. GX推進委員会とグループ横断組織のGXアクセラレーターが中心となり、収益化に向けた戦略立案、定量・定性目標の設定、具体的な事業への取組みなど、推進しております。特に、「再生可能エネルギー」「農業・食品GX」「素材GX」「静脈ビジネス」の4つは、当社が関わる業界のサプライチェーンに深く関わっており、事業の現場での課題抽出とソリューション開発が可能であることから、注力分野です。2025年3月期には、2022年に設定した目標である2025年のカーボンニュートラル、2030年および2050年のカーボンネガティブ1,000,000t-CO₂を前倒しで達成しました。さらにこの結果を受け、気候変動に関する方針・基本的な考え方、およびGHGの新たな指標と目標を策定いたしました。気候変動に関する新指針の詳細は、当社ホームページをご覧ください。

Q. 具体的な取組み事例を教えてください。

- A. 直近のGX推進の取組み事例
- 100%自然由来で生分解性の保水ポリマー「EFポリマー」を用いた実証実験を開始（2026年7月）
 - メタン削減資材「ボベアー®」の給与実証を実施（2026年2月）
 - 株式会社すかいらーくへ国産米と環境価値のセット供給を開始（2025年12月）

- 出光興産株式会社と連携し、外航船向けバイオ混合燃料の供給を開始（2025年12月）
- Alam Energy Indonesia、インドネシアで運営する食品加工工場に太陽光発電設備導入（2025年11月）
- Alam Energy Indonesiaへ出資（2025年 9 月）
- オランダのdsm-firmenich社と共同で、牛のメタン削減資材を活用した畜産品の環境負荷軽減に向けた取り組みを開始（2025年 7 月）
- 脱炭素社会の実現に向け、気候変動に関する新指針を策定（2025年 6 月）
- 株式会社TOWINGへ出資。高機能バイオ炭「宙炭」の実証実験を開始（2025年 5 月）

以上

（注記）

本資料における「営業利益」は営業活動に係る利益、「当期利益」は親会社の所有者に帰属する当期利益、「四半期利益」は親会社の所有者に帰属する四半期利益をそれぞれ指します。

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。